

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	1,394,853	1,222,545	5,568,170
経常利益(千円)	54,834	1,403	107,729
四半期(当期)純利益(千円)	21,635	309	48,984
四半期包括利益又は包括利益(千円)	26,650	1,757	62,913
純資産額(千円)	757,956	772,999	794,395
総資産額(千円)	1,737,853	1,725,261	1,615,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,264.11	32.38	5,126.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	33.9	36.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計期間、第26期第1四半期連結累計期間及び第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を下支えとして一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、中国経済の動向及び欧州債務危機等、先行き不透明な要素が多く、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに添えてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少並びに前連結会計年度に受託した緊急雇用対策における介護分野の派遣事業が継続されなかったことなどの要因により、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においても、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、民間企業の雇用調整に係る再就職支援業務が減少したことにより、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。パイロール事業においては、新規顧客の獲得により処理件数が増加したことにより、売上は前年同期を上回りましたが、設備投資費用並びに処理に伴う人件費が増加したことにより、セグメント利益は前年同期を下回りました。その他事業（施設管理業務等）は、施設の利用等が減少したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、施設運用に係る経費の削減により、セグメント利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,222,545千円（前年同期比12.4%減）、営業利益1,021千円（同98.2%減）、経常利益1,403千円（同97.4%減）、四半期純利益309千円（同98.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、大学病院をはじめ官公立病院からの入札案件による医療系の受託は順調に推移したものの、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少並びに前連結会計年度に受託した緊急雇用対策における介護分野の派遣事業が継続されなかったことなどの要因により、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高735,642千円（同14.1%減）、セグメント利益62,494千円（同25.9%減）となりました。

#### 人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高139,009千円（同16.9%減）、セグメント損失1,153千円（前年同期はセグメント損失932千円）となりました。

#### 人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介も堅調に推移したことにより、売上及びセグメント利益とも前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高31,421千円（同7.0%増）、セグメント利益14,026千円（同39.0%増）となりました。

#### 再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業の雇用調整に係る再就職支援業務は減少並びに行政官庁からの雇用対策事業も一部減少したことにより、売上及びセグメント利益とも前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高186,731千円（同13.4%減）、セグメント利益15,444千円（同56.4%減）となりました。

#### ペイロール事業

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより、売上は前年同期を上回ることとなりましたが、設備投資費用並びに処理に伴う人件費が増加したことにより、セグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高110,633千円（同4.1%増）、セグメント損失10,864千円（前年同期はセグメント利益7,955千円）となりました。

#### その他（施設管理業務等）

平成22年4月に札幌市から受託している公共施設の運営管理業務は施設の利用料等の減少により、売上は前年同期を下回ることとなりましたが、光熱費等の施設運営に係る経費の削減により、セグメント利益は前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高19,106千円（同5.6%減）、セグメント利益2,947千円（前年同期はセグメント利益91千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,556	9,556	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	9,556	-	242,181	-	49,181

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	889,564	843,570
売掛金	509,270	651,992
その他	29,965	40,187
貸倒引当金	2,787	3,489
流動資産合計	1,426,013	1,532,260
固定資産		
有形固定資産	31,374	35,892
無形固定資産	15,551	18,105
投資その他の資産	142,180	139,002
固定資産合計	189,106	193,000
資産合計	1,615,119	1,725,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,373	40,946
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	81,052	81,052
未払費用	271,254	280,972
未払法人税等	11,929	9,203
未払消費税等	52,716	50,007
その他	91,703	48,793
流動負債合計	759,029	910,975
固定負債		
長期借入金	55,529	35,266
その他	6,165	6,020
固定負債合計	61,694	41,286
負債合計	820,724	952,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	291,979	283,688
株主資本合計	583,342	575,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,244	10,081
その他の包括利益累計額合計	9,244	10,081
新株予約権	4,652	5,399
少数株主持分	197,156	182,467
純資産合計	794,395	772,999
負債純資産合計	1,615,119	1,725,261



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	1,394,853	1,222,545
売上原価	1,107,584	988,503
売上総利益	287,268	234,041
販売費及び一般管理費	231,285	233,020
営業利益	55,983	1,021
営業外収益		
受取賃貸料	5,718	5,544
その他	2,018	1,629
営業外収益合計	7,736	7,174
営業外費用		
支払利息	1,399	1,236
賃貸費用	5,718	5,544
その他	1,767	11
営業外費用合計	8,884	6,793
経常利益	54,834	1,403
特別損失		
投資有価証券売却損	8,138	-
持分変動損失	-	278
特別損失合計	8,138	278
税金等調整前四半期純利益	46,696	1,124
法人税等	23,532	3,719
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	23,163	2,594
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1,528	2,904
四半期純利益	21,635	309

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,163	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,486	837
その他の包括利益合計	3,486	837
四半期包括利益	26,650	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,831	914
少数株主に係る四半期包括利益	1,818	2,671

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	3,218千円	4,728千円
のれんの償却額	114	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成23年5月31日	平成23年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	856,005	167,248	29,367	215,671	106,325	1,374,617	20,235	1,394,853	-	1,394,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,982	-	-	-	2,588	5,571	-	5,571	(5,571)	-
計	858,988	167,248	29,367	215,671	108,913	1,380,188	20,235	1,400,424	(5,571)	1,394,853
セグメント利益又は 損失( )	84,393	932	10,090	35,387	7,955	136,893	91	136,985	(81,002)	55,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 81,002千円には、のれんの償却額114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,888千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	735,642	139,009	31,421	186,731	110,633	1,203,438	19,106	1,222,545	-	1,222,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,723	-	-	4	2,445	7,173	-	7,173	(7,173)	-
計	740,366	139,009	31,421	186,735	113,078	1,210,611	19,106	1,229,718	(7,173)	1,222,545
セグメント利益又は 損失( )	62,494	1,153	14,026	15,444	10,864	79,946	2,947	82,894	(81,873)	1,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 81,873千円には、のれんの償却額40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,915千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,264円11銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,635	309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,635	309
普通株式の期中平均株式数(株)	9,556	9,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

キャリアバンク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。